

金融動向

◇資金需要は引続き鎮静

(金融市場——資金不足額は前年を下回る)

2月金融市場をみると、銀行券は3,590億円の発行超と前年(同3,040億円)を上回った。一方財政資金は、国債発行額は前年よりも大きく増加したものの、外為が大幅払超となったうえ、一般財政も公共事業費や資金運用部の支払増すうなどから前年とは様変りの払超となったため、全体では1,618億円の揚超と揚超幅は前年(同3,024億円)に比べてかなり縮小した。この結果、「その他」勘定(揚超42億円、前年同169億円)を合わせた月中資金不足額は前年を下回る5,250億円(前年同6,233億円)となり、準備預金の積増し分(339億円)を加えた5,589億円の不足資金について、日本銀行は貸出のほか手形の買オペレーションで供給した。

この間、コール市場では、月前半銀行券の還流

資金需給実績

(単位・億円)

	53年		
	1月	2月	前年同月
銀行券	△ 25,287	3,590	3,040
財政資金	△ 24,308	△ 1,618	△ 3,024
その他	△ 626	△ 42	△ 169
資金過不足	△ 353	5,250	6,233
準備預金	△ 755	△ 339	△ 106
本行信用	402	5,589	6,339
うち貸出	402	1,589	1,239
債券売買	—	—	—
買入手形	—	4,000	5,100
銀行券発行残高	129,093	132,683	123,404
準備預金残高	13,463	13,802	14,249
本行貸出残高	22,716	24,305	19,560
本行買入手形残高	30,000	34,000	30,100

(注) △印…「銀行券」は発行超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

を映じて需給は小緩みに推移、レートは8日に0.125%低下したが、その後月末にかけては、外為会計の払超増すうはあったものの、国債払込みや銀行券増発から引締まりに転じたため、24日にレートは0.125%上昇した(月末、コール無条件もの出し手レート4.875%)。さらに更月後も税揚げなどに伴う金融市場の不足地合いを映じて2日に0.125%上昇した。一方手形売買市場では、農林系統機関等は期末月を控えて慎重な買い姿勢を示したものの、売り手筋も3月の資金余剰をながめ新規需要に乏しかったため、出合いは小動きのうちにもおおむね順調に推移した(月中、売買レートは変わらず。月末、買い手レート5.25%)。

(通貨——銀行券の伸びは横ばい状態)

銀行券は個人消費の低迷などを映じて引続き低調に推移しており、2月の平均残高も前年比+8.0%(1月+8.2%、12月+8.0%)と52年11月以来ほぼ横ばい状態が続いている。また、季節調整済み前月比は+1.0%(1月+0.9%、12月-0.0%)となった。

1月の狭義マネーサプライ(M₁平残、現金通貨+預金通貨)は、前年同月比+6.8%(12月+7.1%、11月+6.2%)と前月に比べやや低下した。通貨種類別にみると、現金通貨は+8.3%(前月+7.9%)とやや上昇したものの、預金通貨は+6.4%(前月+6.8%)と依然低い伸びにとどまっている。

また定期性預金は4ヵ月連続して低下し、

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
52年1～3月平均	10.7	10.5	2.5	2.1
4～6 "	8.8	9.0	1.2	1.7
7～9 "	8.6	9.1	2.0	2.2
10～12 "	8.5	7.9	2.5	1.6
52年11月	7.2	8.1	0.5	1.1
12 "	10.1	8.0	1.7	— 0.0
53年1月	7.3	8.2	— 0.4	0.9
2 "	7.5	8.0	1.2	1.0

(注) 季節調整はセンサス局法による。

+12.9%(12月+13.0%、11月+13.5%)と50年5月(同+12.4%)以来はじめて12%台へ落込んだ。この結果、M₂平残(M₁+定期性預金)の前年同月比は+10.6%とほぼ前月(+10.7%)並みの伸びとなり、総じてみればここ4ヵ月ほどほぼ横ばいの動きを続けている。なお、供給要因別にみると当月のM₂平残伸び率に対する財政の寄与度は外為の払超幅拡大等からやや上昇したのに対し、貸出の寄与度は企業需資の低調から引続き低下した。

この間1月のM₁'(末残ベース)の前年同月比は+8.3%(前月+8.9%)と前月比やや低下したが、これは企業の手元抑制姿勢を映じて法人定期性預金がこのところ連続して低下しているほか、M₁(末残ベース)が前月末に年末土曜日の影響もあってやや高めの伸びとなっていたことも響いている。また1月のM₃(末残ベース)の前年同月比も+13.1%(前月+13.4%)と前月比やや低下したが、これは大宗を占めるM₂(末残ベース)の伸びが低下したほか、郵便貯金等の伸びもやや鈍化し

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比				〈参考〉 末残 前年同期 (月)比			預金通貨 回転率 指標 〔工業出荷 額水準 預金通貨 平 (季節調 整済み)〕
	通貨(M ₁)		定期 性 預金	通貨 + 定期 性 預金 (M ₂)	M ₁ '	M ₃		
	現金 通貨	預金 通貨						
52年	%	%	%	%	%	%	%	
1~3月平均	10.1	10.1	10.0	14.1	12.6	10.7	14.6	2.91
4~6 "	5.5	8.6	4.7	14.8	11.2	8.5	13.9	3.02
7~9 "	6.2	8.9	5.5	14.1	11.1	8.4	13.8	2.91
10~12 "	6.3	8.0	5.8	13.4	10.7	7.6	13.2	2.79
52年10月	5.4	8.1	4.7	13.7	10.6	6.0	12.7	2.83
11 "	6.2	8.1	5.8	13.5	10.8	7.8	13.4	2.78
12 "	7.1	7.9	6.8	13.0	10.7	8.9	13.4	2.76
53年1月	6.8	8.3	6.4	12.9	10.6	8.3	13.1	2.77

(注) 1. 平均残高各項目およびM₁'末残は一部日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 なお預金通貨回転率指標は、鉱工業出荷指数卸売物価指数の基準時改訂に伴いそ及して変更。
 3. M₁'=M₁+法人準通貨
 M₂=M₁+準通貨
 M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銀信託、貸付信託)。
 ただしM₃の52年9月以降の計数は速報。

ためである。

1月の預金通貨回転率指標は、預金通貨の伸び悩みから2.77(前月2.76)とわずかに上昇した。

(財政資金—揚超額は前年を下回る)

2月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は前年とは様変りの1,117億円の払超(前年揚超1,508億円)となった。これは、公共事業費の支払が補正・追加分の契約進捗等から前年を大幅に上回ったうえ、資金運用部も年度末を控えて機関貸中心に融資増大をみたためである。

一方、新規中・長期国債の発行は5,872億円と前年(2,414億円)を2倍強上回った。

この間、外為会計は前年を大幅に上回る3,137億円の払超(前年同898億円)となった。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	53年2月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	1,117	△ 1,508	2,625
純 一 般	1,321	△ 1,296	2,617
租 税	△ 9,160	△ 8,933	△ 227
社 会 保 障	991	945	46
防 衛 関 係 費	1,064	839	225
公 共 事 業 関 係 費	2,235	1,524	711
交 付 金	—	—	—
義 務 教 育 費	875	797	78
一 般 会 計 諸 払	2,725	2,277	448
資 金 運 用 部	1,084	566	518
保 險	△ 437	△ 49	△ 388
郵 便 局	△ 1,337	△ 1,355	18
国 鉄	355	134	221
電 電	△ 827	△ 709	△ 118
金 融 公 庫	546	728	△ 182
食 管	△ 472	△ 560	88
代 預	268	348	△ 80
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 5,872	△ 2,414	△ 3,458
発 行	△ 5,974	△ 2,471	△ 3,503
償 還	102	57	45
外 為	3,137	898	2,239
総 収 支 じ り	△ 1,618	△ 3,024	1,406

(注) △印は揚超。

以上の結果、総収支じりでは、1,618億円の揚超と揚超幅は前年(同3,024億円)をかなり下回った。

(外国為替市場——月後半に急落)

2月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、月前半は、邦銀の対雇収支逆調に伴うポジション調整買いが底固かったほか、海外円相場の落着きを映じて外銀放資が減少したことからおおむね241円台の安定した推移をたどった。しかし、月後半に入ってから、「米・西独間で景気対策を巡り意見不一致」との報道や、米国石炭スト収拾見通し難などに加えてソロモン米財務次官の発言(16日、「米国はここ2～3週間介入を行っていない」)が伝えられたことから海外市場でドルが一段安となり、邦・外銀を通ずる海外からの円買い(ドル売り)が急増、これに輸出予約伸長を背景とする邦銀のポジション調整売りも加わってドルは急速に軟化、17日に240円台を割込んだあと、24日には238円1銭と

1月4日(237円00銭)来の安値を示現した。もっとも、月末にはスイスの公定歩合引下げ措置等を映じた海外ドル相場の持直しから外銀のドル買戻しがみられたこともありやや小戻して、結局238円83銭(前月末241円74銭)で越月した。

一方先物相場は、月前半おおむね直物相場に追随、ディスカウント幅はほぼ横ばいで推移したが、直物相場が急速に低落した月後半になってからは円先買い(ドル先売り)や邦銀のポジション調整売りなどもみられたためディスカウント幅は徐々に拡大傾向をたどった。

(貸出——既往第2位の減少)

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、企業需資の鎮静傾向持続に加え年末における先割・先貸の反動が大きく響き、月中3,302億円減と既往第2位(既往最大は52年4月の4,411億円減)の落込み幅を示し(特に地方銀行は既往最大)、1月としては43年1月(532億円減)以来10年ぶりに減少した。このため、月末残高の前年比伸び率も+9.2%と前月(同+9.6%)に比し一段と低下した。52年12月～53年1月を通計してみても、21,978億円増と前年(22,538億円増)をやや下回った。

一方、1月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)をみると、上記と同様の事情に加え他業態からの貸出攻勢もあって、相互銀行、信用金庫とも既往最大の減少幅を記録、月末残高の前年比伸び率もいずれもかなりの低下を示した。

資金需要の動向をみると、引続き鎮静傾向にある。すなわち前向き需資は電力向け協融が引続き高水準であるほかは、一部不動産関連などに散見される程度であり、年明けとともに期待の強まっていた公共事業関連業種(建設、セメントなど)についても、年度末にかけての回収増や前渡金の流入などから手元水準は比較的高く、借入需要としてはそれほど出ていない模様である。また後向き資金についても、鉄鋼、非鉄、繊維、造船さらには中小輸出関連企業で漸増しており、年度末にかけてこの傾向がやや強まろうとみられているが、全体としての需資水準を大きく押し上げるほどの勢

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基 相 場 比 (I M F 方 式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	-13.56	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	-2.67	**p 24.00	866(124)
52年7月	266.30	-15.65	d 0.15	337(90)
8月	267.43	-15.17	d 0.86	331(117)
9月	264.50	-16.44	d 1.73	332(113)
10月	250.35	-23.02	d 2.79	495(101)
11月	244.20	-26.12	d 3.04	483(96)
12月	240.00	-28.33	d 5.11	417(102)
53年1月	241.74	-8.38	d 4.03	384(110)
2月	238.83	-9.70	d 4.82	416(133)
2月上旬	241.58	-8.45	d 3.26	354(148)
中月	239.50	-9.39	d 3.67	392(122)
下旬	238.83	-9.70	d 4.82	523(125)

- (注) 1. 基準相場比欄の-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. 53年1月1日より基準外国為替相場を1米ドル308円から262円に変更。
4. *中心相場、**先物中心相場比。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

	実 質 預 金				貸 出				
	52 年		52年	53年	52 年		52年	53年	
	7～9月	10～12月	12 月	1 月	7～9月	10～12月	12 月	1 月	
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	23,946	43,740	17,223	-20,970	26,133	36,382	25,280	-3,302
	前 年 比 増 減 率(%)	- 2.4	+ 41.0	+ 0.4	(-19,461)	- 5.6	+ 8.0	+ 14.5	(458)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 11.2	+ 11.7	+ 11.8	+ 11.9	+ 9.9	+ 9.4	+ 9.6	+ 9.2
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 3.0	+ 2.9	+ 0.5	+ 1.0	+ 2.3	+ 2.1	+ 0.9	+ 0.5
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	8,167	26,887	8,243	-4,101	9,922	16,366	10,703	1,085
	前 年 比 増 減 率(%)	- 20.8	+ 69.0	+ 13.1	(-6,484)	- 22.3	+ 5.3	+ 2.0	- 33.8
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 10.1	+ 11.3	+ 11.5	+ 12.1	+ 9.1	+ 8.5	+ 8.5	+ 8.4
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 2.4	+ 3.4	+ 0.8	+ 1.3	+ 2.2	+ 1.9	+ 0.6	+ 0.6
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	15,249	14,374	11,345	-16,552	12,827	14,645	12,589	-5,239
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 21.4	- 0.9	- 0.6	(-13,654)	+ 12.0	+ 11.6	+ 29.6	(-2,639)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 13.5	+ 12.7	+ 12.7	+ 12.3	+ 11.0	+ 10.3	+ 10.9	+ 10.2
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 4.8	+ 1.8	+ 0.6	+ 0.8	+ 2.7	+ 2.1	+ 1.4	+ 0.3
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	- 531	1,955	-1,992	417	2,330	3,657	1,220	705
	前 年 比 増 減 率(%)	(612)	4.1倍	(-1,185)	- 44.5	- 21.4	+ 8.5	+ 13.5	- 39.8
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 10.0	+ 13.2	+ 14.5	+ 12.6	+ 9.9	+ 9.7	+ 9.6	+ 9.2
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 0.3	+ 6.1	- 3.4	- 0.5	+ 2.0	+ 2.3	+ 0.8	+ 0.4
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	5,799	12,117	10,911	-6,858	5,544	6,299	4,768	-1,936
	前 年 比 増 減 率(%)	- 0.2	+ 11.9	+ 22.7	(-4,925)	+ 5.4	+ 3.2	+ 47.1	(- 192)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 12.8	+ 12.0	+ 12.5	+ 11.7	+ 13.0	+ 11.5	+ 12.3	+ 11.0
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 3.5	+ 3.0	+ 1.1	+ 0.2	+ 3.4	+ 2.6	+ 1.4	+ 0.1
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	6,860	13,958	12,107	-5,427	5,393	6,579	6,242	-4,283
	前 年 比 増 減 率(%)	- 8.2	- 0.1	+ 11.4	(-4,466)	- 38.2	- 34.6	- 12.6	(-3,034)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 12.3	+ 11.0	+ 11.2	+ 11.0	+ 11.6	+ 8.6	+ 8.1	+ 7.5
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 2.9	+ 2.0	+ 1.0	+ 1.0	+ 1.9	+ 0.7	+ 0.3	+ 0.6

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 53年1月は速報値。

いととはなっていない模様である。

この間金融機関側ではこうした需資基調の低迷をながめ、債権保全面に留意しつつ、優良中堅・中小企業を中心とした取引深耕やシェアアップに努めるなど引続き弾力的な融資姿勢を示している。

(預金、ポジション——預金は既往最大の減少)

1月の全国銀行の実質預金は、月中20,970億円減と既往最大の減少を記録した(もっとも、前年1月も19,461億円減とこれまでの最大の減少となっただけに、月末残高の前年比伸び率はほぼ横ば

いとなった)。

これは、都市銀行は非居住者自由円預金が引続き増加し、また地方公共団体の起債代り金の一時的滞留もあって前年をかなり下回る減少にとどまったものの、主として地方銀行において年末にかけての先割・先貸によって積上がった法人預金が年明け後大幅に流出したことに加え、公共事業費の支払進捗から公金預金が減少したことなどの事情が響いている。

一方、1月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、年末にかけての法人預

金かさ上げの反動などから相互銀行、信用金庫とも既往最大の減少となり、月末残高の前年比伸び率も若干低下した。1月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、貸出の大幅減少にもかかわらず預金の大幅減少に加え、国債引受増や資金運用部からの国債買入に伴う有価証券の著増もあって前年(6,430億円の悪化)を若干上回る月中6,906億円の悪化となった。

一方、1月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、上記の預貸事情を映じて相互銀行がほぼ前年並みの悪化にとどまったほか、信用金庫

は前年をやや上回る好転を示した。

(貸出金利——都市銀行の1月末水準は既往最低)

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.044%低下し、月末水準は6.762%となった。特に都市銀行の月末水準は6.295%と既往最低を記録した(これまでの最低水準は48年1、2月の6.318%)。また、全国銀行の短期金利は月中-0.059%の低下となり、月末水準は5.657%と引続き(52年11月以来)既往最低を更新した。この結果、全国銀行貸出約定平均金利の52年3月以降11か月間の通算低下幅(総合ベース)は1.400%となり、この間の公定歩合引下げ幅(2.25%)に対する追従率は62.2%に達した。

当月の低下幅は前月に比べてかなり小幅化した。これは、第7次公定歩合引下げに伴う利下げ交渉が前月までに相当進捗したほか、年末にかけて貸込んだ低利の決算・賞与資金が例年より早めに返済されてきていることが原因となっている。もっとも新規貸出分の金利は引続き大幅に低下するなど、金利の低下基調には変りはないとの見方が一般的である。

◇株式市況は5,200円台回復、公社債市場利回りは月後半にかなりのピッチで低下

2月の株式市況をみると、月初小高く寄り付いたあと、月前半は円相場の落ち着き、商品市況の持直し等を手掛りに高値もみ合いに推移した(8、9、13日と相次いでダウ年初来の高値を更新)。その後円高再燃、大型倒産懸念などをいや気して輸出関連株、業績不振銘柄を中心に値を下げ、17日にはダウ5,100円台を割込んだものの、22日以降は利下げ期待が強まったことに加え、投信の買いも入ったことなどから反発、27日には約5か月ぶりにダウ5,200円台を回復、結局ダウ5,222円66銭(前月末5,111円67銭)、東証指数391.48(同382.04)で越月した。この間、商内も通月活況裡に推移、出来高は1日平均334百万株と前月(287百万株)をかなり上回り、52年8月(410百万株)以来の高水準となった。

2月の公社債流通市場をみると、中旬までは

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	52年		52年	53年	
	7~9月	10~12月	12月	1月	
残 高 (期 ・ 月 末)	全国銀行	△ 83,622 (△ 69,025)	△ 90,537 (△ 81,219)	△ 90,537 (△ 81,219)	△ 97,443 (△ 87,649)
	都市銀行	△ 96,569 (△ 83,249)	△ 95,948 (△ 89,708)	△ 95,948 (△ 89,708)	△ 97,013 (△ 91,087)
	地方銀行	11,989 (11,999)	5,163 (8,132)	5,163 (8,132)	△ 1,135 (1,854)
	相互銀行	3,787 (4,487)	5,470 (5,828)	5,470 (5,828)	3,851 (4,240)
	信用金庫	21,191 (17,593)	23,335 (18,037)	23,335 (18,037)	25,284 (19,699)
増 減 額	全国銀行	△ 9,194 (△ 7,141)	△ 6,915 (12,194)	△ 14,589 (△ 9,509)	△ 6,906 (△ 6,430)
	都市銀行	△ 10,987 (△ 8,034)	621 (△ 6,459)	△ 7,422 (△ 5,630)	△ 1,065 (△ 1,379)
	地方銀行	1,113 (116)	△ 6,773 (△ 3,867)	△ 5,975 (△ 2,476)	△ 6,298 (△ 6,278)
	相互銀行	△ 619 (△ 736)	1,683 (1,341)	1,752 (1,915)	△ 1,619 (△ 1,588)
	信用金庫	△ 178 (△ 1,206)	2,144 (444)	849 (412)	1,949 (1,662)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・マネー-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 53年1月は速報値。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
52年 4～6月	383.98(5/ 6)	364.70(4/ 7)	5,157.07(4/21)	4,870.24(4/ 7)	1.67	180	930
7～9月	390.93(9/29)	367.66(7/28)	5,287.65(9/ 5)	4,849.35(7/28)	1.65	298	1,683
10～12月	390.74(10/ 1)	350.49(11/24)	5,281.22(10/ 1)	4,597.26(11/24)	1.78	218	1,394
52年 11月	375.61(5)	350.49(24)	5,030.51(5)	4,597.26(24)	1.78	177	1,307
12月	368.77(3)	356.66(13)	4,956.74(3)	4,778.53(13)	1.78	238	1,394
53年 1月	382.04(31)	364.04(4)	5,111.67(31)	4,867.91(4)	1.65	287	1,314
2月	391.48(28)	380.01(21)	5,222.66(28)	5,061.82(21)	1.59	334	1,322
53年 1月上旬	372.26(9)	364.04(4)	4,994.73(9)	4,867.91(4)	1.74	312	1,308
中月	377.31(18)	372.38(12)	5,066.15(19)	4,995.98(12)	1.69	283	1,310
下月	382.04(31)	374.41(25)	5,111.67(31)	5,007.23(25)	1.65	271	1,314
2月上旬	385.62(8)	382.49(2)	5,144.63(8)	5,129.00(3)	1.62	338	2,884
中月	385.43(13)	381.87(17)	5,158.30(13)	5,086.30(17.20)	1.64	271	2,185
下月	391.48(28)	380.01(21)	5,222.66(28)	5,061.82(21)	1.59	384	1,322

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第1回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (3銘柄 平均)		
償 還 年 月	62/2	58/4	58/5	54/1～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	62/6～ 53/3
利 回 り (%)	52年12月末	6.405	6.385	6.414	5.523	6.993	7.093	6.805
	53年1月末	6.438	6.368	6.393	5.483	7.033	7.143	6.830
	2月	6.483	6.479	6.510	5.756	7.187	73.07	6.977
価 格 (円)	52年12月末	105.75	101.25	102.75	106.67	108.87	109.53	106.13
	53年1月末	105.50	101.30	102.80	106.46	108.56	109.16	107.20
	2月	105.20	100.85	102.30	106.43	107.78	108.32	106.45
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.683	6.741	6.783	6.700	(6.725) 6.737	(6.783) 6.837	(6.725) 6.737	6.700

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

金利の先行き不透明感などから農林系統機関、信託等が買い見送り姿勢を強め、この間、都・地銀等の債券売却の動きもあったことから市場利回りは前月来の地合いを受けついで上昇を続けた。しかし、下旬入りとともに値ごろ感が出てきたこと

ろへ再び利下げ期待が強まったことから事業法人、農林系統機関等の買い引合いが活発化、また円相場上昇に伴う外人買いも目立ち、市場利回りは一転してかなりのピッチで低下、月末にはほぼ前月末並みの水準となった。

この間債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、月初やや低下したものの、下旬中央以降主力事業法人の買いが年度末を控えて細った一方、証券会社の自己現先つなぎ売りが増えたこともあって中旬末まではほぼ一貫して上昇傾向をたどった。もっとも、下旬に入ると自己現先つなぎ売りが峠を越したことに加え、余資金融機関が手形レートとの裁定から買いを入れ始めたことなどからレートは薄商内のうち若干低下した。

2月の増資(上場会社有償払込み分)は119億円と前月(339億円)比6割強の著減を示し、前年7月(119億円)以来の低水準となった。

2月の起債額(発行ベース。国債、金融債を除く)は2,767億円と前月(1,860億円)比5割近い増加となった。これは、前月が発行条件改訂待ちもあってかなり低水準となっていたためである。このうち、事業債の消化状況を見ると、起債量が前月からの持越し案件の実行もあって1,313億円と前月(670億円)比倍増をみ、また発行条件も2月債より改訂されたものの、既発債利回りが依然新発応募者利回りを下回って推移したため、事業法人筋等の買い引合いが根強く、前月同様順調な消化をみた。

一方転換社債については3銘柄、170億円と前月(3銘柄、160億円)並みの発行額となった。

2月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は6,000億円と前月(7,651億円)比2割方の減少となり、証券会社取扱いにかかる一般募集分も2,300

億円と前月(2,691億円<うち中期割引国債651億円>)比2割弱減少した(もっとも、これは利付国債としては既往ピークの水準である)。一般募集分の消化状況を見ると、先行きの発行条件改訂を見越した駆込み買いの動きは後退したものの、既発債利回りが新発応募者利回りを下回る状態が続いたことや、当月は利子再投資月に当たっていたこともあって引続き順調な消化をみた。

2月の金融債発行額(純増ベース)は2,434億円と、税率引上げ(1月)前の駆込み需要のはく落から低調であった前月(1,989億円)を2割方上回り、また、前年(2,248億円)対比でも1割弱上回ったが、運用部引受分を除いた実勢では前年比1割強の減少となった。これは、既発債利回りが新発債利回りを通月大幅に下回ったことから機関投資家など買い手側の購入意欲が引続き根強かったものの、債券発行銀行が需資低調を背景にこれまで同様発行抑制姿勢を堅持したことによるものである。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	52年		52年 53年		
	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
事業債	2,720 (1,215)	4,440 (2,803)	1,190 (674)	670 (124)	1,313 (786)
うち電力	2,000 (1,269)	2,590 (1,795)	940 (701)	600 (300)	700 (474)
一般	720 (Δ 54)	1,850 (1,008)	250 (Δ 27)	70 (Δ 176)	613 (312)
地方債	1,210 (976)	1,555 (1,311)	605 (520)	465 (374)	634 (545)
政保債	2,700 (1,901)	2,795 (2,085)	1,231 (1,011)	725 (555)	820 (481)
計	6,630 (4,092)	8,790 (6,198)	3,026 (2,205)	1,860 (1,053)	2,767 (1,812)
金融債	23,730 (4,497)	31,850 (7,460)	13,932 (4,010)	8,197 (1,989)	8,065 (2,434)
うち利付	8,239 (3,074)	10,463 (3,323)	3,548 (1,182)	3,070 (1,182)	2,707 (1,099)
新規中・長期国債	23,761 (20,765)	22,700 (20,700)	4,000 (4,000)	7,651 (7,651)	6,000 (5,900)
うち証券会社引受分	5,491	5,250	1,750	2,691	2,300
転換社債	500	670	90	160	170

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
52年7~9月	社 94	社 85	億円 1,539	億円 2,508	億円 384	億円 683	億円 1,155	億円 1,825
10~12月	87	74	1,512	1,679	490	588	1,022	1,091
52年12月	20	22	326	724	104	279	222	445
53年1月	17	11	339	596	292	507	47	89
2月	20	27	119	948	31	474	88	474